

行政調査特別委員会行政視察結果報告書

平成25年12月12日

報告者	第5班〔会派：無会派〕		
参加者	班長 加藤 優		

◆視察項目

実施年月日	平成25年10月23日（水）～平成25年10月25日（金）		
視 察 目 的	1 市民福祉向上基金の創設について	大阪府寝屋川市	
	2 元気アップ介護予防ポイント事業について	大阪府寝屋川市	
	3 秋津野ガルテンの設立について	和歌山県田辺市	
	4 学校支援コーディネーターについて	大阪府泉佐野市	
視 察 先 要 概	寝屋川市	＊人 口：238,204人 ＊面 積：24.73km² ＊特 徴：大阪府の東北部、淀川左岸に位置する。東部丘陵には多くの遺跡や古墳が点在し、西部平坦地は穀倉地帯として発展。現在は住宅都市で大阪市の20%通勤圏。「御伽草子」にある「鉢かづき」の舞台で「はちかづきちゃん」が市のマスコットキャラクターである。	
	田 辺 市	＊人 口：79,119人 ＊面 積：1,026.77km² ＊特 徴：2005年5月に田辺市・龍神村・中辺路町・大塔村・本宮町が合併し、新田辺市が誕生。市域は県全体の2割を占める。豊かな自然と豊富な資源、世界遺産熊野古道を代表とする歴史や文化、温泉や農林水産業を生かした観光リゾート産業のまち。	
	泉佐野市	＊人 口：100,801人 ＊面 積：55.03km² ＊特 徴：大阪府の南部、大阪市と和歌山市のほぼ中間に位置する。大阪湾に面し、背後の犬鳴山温泉を含む山間部は国定公園に指定されるなど、自然環境に恵まれる。古くは紀州熊野参詣の要衝で市場町としても栄えた。関西国際空港の玄関都市で、大阪都心まで約40分とアクセスが良好。	

◆視察結果（個別票）

個別項目	市民福祉向上基金の創設について 【大阪府寝屋川市】			
	視察先担当課	財務部 財政課	添付資料	有 ・ ☐ 無

I 視察要旨

- 行財政改革の成果が見えにくい、あるいは削減等によって生まれた財源が何に使われているかわかりにくいとの市民からの声を反映し、平成 20 年度に新たに設置した。
- 行財政改革の実施年度において、その効果額の一部を積み立て、同額を市民福祉の向上のための新規・拡充事業等の財源の全部（または一部）に充当するために取り崩す。
 - ①積立額・・・行財政改革による当該年度効果額の 1 / 2 以内を基金積立金として当初予算に計上する。
 - ②処分額・・・市民福祉の向上のための新規・拡充事業等の財源として、積立額と同額を基金繰入金として当初予算に計上し、年度末に取り崩す。
- 行財政改革の効果額算出に当たっては、特別会計に係るもの、受益者負担の適正化に係るものや、職員給与の適正化、職員数の抑制による人件費効果額などの市民に直接かわりのない項目は除いている。

II 事業の成果・課題

- 平成 20 年度は行財政改革の効果額を 5 億 8000 万円と算出し、その 1 / 2 に当たる 2 億 9000 万円を基金積み立てとして計上している。基金の充当事業としては妊婦一般健康診査公費負担の拡充（1 回→7 回）、コミュニティバスの増設など 16 の事業を実施している。
- 各年度の状況
 - ・ 21 年度 基金：8068 万円
充当事業：市有建築物の耐震化、萱島駅周辺のバリアフリー化など 18 事業
 - ・ 22 年度 基金：2 億 2889 万円
充当事業：ブランド戦略推進事業、肺炎球菌ワクチン接種など 18 事業
 - ・ 23 年度 基金：1 億 5573 万円
充当事業：子ども医療助成費、LED 防犯灯新設改造事業補助など 3 事業

- ・ 24 年度 基金：4009 万円

充当事業：地域子育て支援センターの増設、ICT 環境整備事業など 3 事業

- ・ 25 年度は基金 1 億 3000 万円を積み立てている。

○次年度の行財政改革の財政的効果額を前年度の早い時期に明確にする必要があったことや、市民福祉が向上する事業を選定することが生じたこと。また、市民がどの程度、市民福祉向上によって行財政改革に理解を深めたか明確な基準がないことなどが課題としてあげられる。

○今後の展開として、行財政改革による効果額の使途を明らかにして市民に「見える」行財政改革を推進していく中で制度の充実、周知に努めていく。

Ⅲ 視察所見

○行財政改革によって効果額を生み出しても、その使途はわかり辛いのが現状となっている。寝屋川市では行財政改革の結果これだけの基金が創出でき、その使途はこうしていると市民に「見える」ように充当している。スクラップ・アンド・ビルドの流れが市民に理解できる仕組みを構築していた。処分は財政課が仕分けをしているとのことだが、大変な労力を要するものと思われる。その中で市民にわかりやすい行政運営に努めている担当課の努力が窺がえた。

◆視察結果（個別票）

個別項目	元気アップ介護予防ポイント事業について 【大阪府寝屋川市】			
	視察先担当課	保健福祉部 高齢介護室	添付資料	有 ・ ☐ 無

I 視察要旨

○市内在住の高齢者の積極的な介護予防を目的として、市内の介護保険施設・障害者(児)施設・保育所（園）・子育て支援施設などでかんたんなサポート活動を行い、1活動につき1ポイント付与されるポイントを集計して年度末に交付金（上限：10,000円）を交付する事業。

21年10月事業開始

○事業の対象者は、市の介護保険第1号被保険者(65歳以上)で、事前に研修を受けてサポーターとして登録をする。

○対象となる活動は、縫製、洗濯、洗濯物の整理、シーツの交換、食器の片付け、掃除その他利用者の日常生活を補助する活動のほか受け入れ施設の軽微かつ補助的な活動。身体介護は行わない。

○受け入れ施設は、市内の介護保険施設・障害者(児)施設・保育所（園）・子育て支援施設など76施設。

○管理機関は市社会福祉協議会が受託している。

II 事業の成果・課題

○24年度実績

- ・累計サポーター登録者数：505人
- ・活動者数：222人
- ・交付金交付者数：209人（前年度比 68人増）
- ・延べ活動日数：7,306日（前年度比 3,026日増）

○サポーターの声

- ・活動してよかった。生活に張りが出た。
- ・認知症の方の症状の把握、勉強ができた。
- ・外で体を動かすことは良いと思う。通院の回数が減った。
- ・元気になるから今後も行ってみようと思う。

○受入登録施設意見

- ・サポーターの協力が得られて助かる。
- ・第三者が参加することによって施設内の雰囲気のリフレッシュされる。

○課題は①活動者の数、登録者数に比べて活動者数が少ないこと。②当初登録者数を 1,000 人見込んでいたが現状は 505 人、サポーターの掘り起こしや育成・組織化が必要。

Ⅲ 視察所見

○社会参加、介護予防、支えあい、地域福祉、街の活力維持というキーワードをもとに、高齢社会を展望して導入されたこの施策は着実に進んでいると思われる。とりわけ介護保険第1号被保険者で認定外の方たちを対象にして取り組まれていることから、介護予防の点で大きな効果をもたらすであろう。介護保険の見直しが国会を通った今、導入の検討に値する施策と思われる。

◆視察結果（個別票）

個別項目	秋津野ガルテン設立について 【和歌山県田辺市】			
	視察先担当課	産業部 農業振興課	添付資料	☒ 有 ・ 無

I 視察要旨

○昭和 28 年に建てられた木造校舎を再利用し、平成 20 年度にグリーンツーリズム体験施設としてオープンした。

○事業概要

- ・事業主体は㈱秋津野（平成 19 年 6 月設立）
- ・都市農村交流用宿泊施設（2 階建 7 部屋）、廃校舎（研修室、加工体験室、事務所）
- ・総事業費 1 億 500 万円（国 1/2、県 1/8、市 1/8、その他 1/4）
- ・取組の特徴（地域ぐるみでの取組）

住民参加：地域住民による廃校を利用した都市農村交流型村おこし活動の展開

資金調達：運営法人の構成員および地元住民、上秋津地区の村づくり活動に賛同するサポーターから株式方式で資金を調達した（300 名余から 3000 万円余の出資）

○㈱秋津野（秋津野塾）について

- ・昭和 32 年、昭和の大合併で、上秋津村がそれまでにあった村の財産を管理する上秋津愛郷会を誕生させたのが、この地域の村づくりのスタートとなった
- ・平成元年には地元有志 20 名によって「上秋津を考える会」を発足させた
- ・平成 6 年、地区内の 24 団体の意思統一機関として秋津野塾を発足させた（資料参照）
- ・平成 8 年、ゆたかなむらづくり全国表彰事業で「天皇杯」を受賞
- ・平成 11 年、秋津野直売所「きてら」をオープン
- ・平成 15 年、「きてら」を新築移転、同時に農産物加工施設「きてら工房」を併設
- ・平成 18 年、「きてら」を法人化、㈱農業生産法人きてらとなる
- ・平成 19 年、地域住民の出資によって㈱秋津野を設立
- ・平成 20 年、秋津野ガルテンオープン
- ・平成 20 年、地域づくりを行う人材の創出育成を目的に秋津野地域づくり学校

を開校

II 事業の成果・課題

○農家レストラン「みかん畑」

- ・地元食材を利用し、メニューは 30 種類以上（バイキング方式）・・・地元主婦 16 人が交代で調理を担当している
- ・24 年度来客数：延べ 51,758 人

○貸し農園・オーナー樹の募集状況

- ・日帰り貸し農園（35 区画）・・・30 区画
- ・オーナー樹（みかん 750 本）・・・580 本

○宿泊施設の利用状況

- ・24 年度宿泊者数：延べ 2,141 人
- ・毎週末はほぼ定員に近い

○体験者数

- ・収穫体験（主にみかん）：2,098 人
- ・加工体験（主にスイーツ）：1,316 人

○課題について

- ・市内に直売所が多く、「きてら」の販売体制強化を検討している
- ・農家民泊は平成 21 年に「秋津野農家民泊の会」が発足し、14 軒が登録しているが、この取組を広げたい
- ・ワーキングホリデーに取り組みたい

III 視察所見

○グリーンツーリズムの事例はこれまでも多く見聞きしているが、これほどの成功事例は例が無いように思える。住民主体のまちづくりの姿が秋津野にはあった。

○平成に入る頃から、秋津野の環境の良さから、多くの人々が移り住むようになり、新旧住民の暮らし方の鞘文化の違い、そう方のコミュニティー不足のためトラブルが起こり始めた。そこで平成 6 年に、地域にある 24 団体を組織した秋津野塾を誕生させ新たな地域づくりが開始された。新旧住民のコミュニティーづくりや地域づくりイベントを行うほか地域課題解決のため秋津野塾を中心に解決を図ってきた。子供たちの農業体験をサポートする組織や、自主防災会、お年寄りの健康と生き甲斐のための組織など多くの組織が誕生している。また地域の公民館を中心とした、

スポーツ文化サークルなどの活動も活発で、すべて住民主体の運営である。

○秋津野ガルテンでは、現状に甘んじることなく常に次のステップを考えた企画・活動を行っている。その意気込みが良く伝わってきた。

○研修の中で説明をいただいた農業振興課長から、「“やる気”という調味料を加えると官+民=∞になるんですね」との言葉を聴き、痛感をした。

◆視察結果（個別票）

個別項目	学校支援コーディネーターについて 【大阪府泉佐野市】			
	視察先担当課	教育委員会 学校教育課	添付資料	有 ・ ☐ 無

I 視察要旨

- 「いじめ問題」は各学校で、問題解決にむけ日々取り組んでいるが、子どもたちや学校を取り巻く問題が多発するなか、学校だけの対応には限界があった。
- そこで、特に緊急に対処しなければならない事案や事象に対し、当該学校や関係諸機関と教育委員会が連携し、迅速かつ適切に対応するため「危機管理チーム」を組織し、適切に対処すること、また多面的、機能的に支援するために、その中核となる「学校支援コーディネーター」を19年度より配置することとした。
- 業務は①「いじめ」、「校内暴力」等の問題発生時の緊急学校支援、緊急事案発生時には、「危機管理チーム」を組織し、情報の収集、整理に努め、対応を協議し、適切に対処する。②新任校長に対し、定期的に情報交換をし、学校運営が円滑にすすむよう、適時、指導・助言する。③新任教員配置校を定期的に巡回し、必要に応じて研究授業の指導・助言する。④教育支援センターにおける教育相談全般に関与する。

II 事業の成果・課題

- 配置当初より、学校現場をはじめ、保護者等からの相談が相次ぎ、一つひとつの事案に対して、迅速かつ的確に対応した結果、多くの事案が早期解消に至った。
- 具体的成果として、①中学校の暴力行為の減少②中学校の不登校生徒の減少③各学校における課題の再確認があげられる。
- 課題は、①新任校長への支援、②緊急事案への継続的な支援、③学校の体制作りが上げられる。
- 現在、緊急の事案等、事後の対応が多くを占めているが、今後は、市域全体の教育活動全般にわたって関わりを深め、活動の実施にあたっての調整や、円滑な実施へのアドバイスをを行う等、コーディネーターとしての取組に重きをおくようにしていけばと考えている。

Ⅲ 視察所見

○学校支援コーディネーターを務められている方は退職校長で、勤務条件は 19 年度から 21 年度までは常勤で年間 250 万円の賃金で活動していたが、22 年度からは自己都合ではあるが非常勤で年間 40 万円の謝金で活動している。それでも年間 200 件以上の相談を受けながら活動を続けている、その情熱に脱帽した。また減少しているとはいえ、暴力行為や不登校はいまだに 100 件を越えている。さらなる取り組みの強化が必要と思われる。